



Title	口腔衛生状況および関連する要因についての日英比較研究
Author(s)	高橋, 進吾
Citation	大阪大学, 1997, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/40063
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	たか はし しん ご 高 橋 進 吾
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 13011 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 9 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学研究科社会系専攻
学 位 論 文 名	口腔衛生状況および関連する要因についての日英比較研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 多田羅浩三 (副査) 教 授 森本 兼曩 教 授 北村 幸彦

論 文 内 容 の 要 旨

【目的】

日本人は多くの健康指標において優れた記録を達成しているが、飲酒、喫煙などの生活習慣に関しては、決して望ましいものではないという報告がある。口腔衛生について、わが国の歯科疾患実態調査(1993)の結果は、30歳代および40歳代において、う蝕経験歯数が増加してきた傾向を示しており、近年の日本人の歯科保健行動に関して、改善が望まれるということも指摘されている。この点、英国では、Adult Dental Health Survey 1988によると住民の約50%が定期的に歯科受診を行っており、近年、歯科保健の現状に著しい改善がみられたということが報告されている。

本研究は、ロンドン大学キングズ・カレッジ歯科公衆衛生学教室の協力を得て、日英両国成人の口腔衛生の実態および歯科保健行動の状況について比較研究を行い、両国成人の歯科保健の現状について相対的な特徴、および関連する要因を明らかにすることにより、わが国成人の歯科保健対策の推進に役立つ知見を得ることを目的として実施したものである。

【方法】

英国の日系企業の従業員を対象に口腔診査および自記式の質問票調査を行った。口腔診査では、口腔清掃状態について Greene & Vermillion による Debris Score、および Calculus Score を基準に従って 6 歯面について記録し、各 Score の最大値の和が 0 あるいは 1 の者を口腔清掃状態「良好」とし、値が 2 以上の者を「不良」とした。歯科保健行動については、質問票の項目のうち、歯口清掃習慣、清掃用具および定期歯科受診状況に関連した 12 項目を分析に用いた。20歳～49歳の日本人従業員 335 名(男性 258 名、女性 77 名)、英国人従業員 301 名(男性 139 名、女性 162 名)について分析を行った。

分析には SPSS for Windows を用い、群間の割合の検定には χ^2 検定を用いた。また口腔清掃状態に対する歯科保健行動の関連については判別分析を行い、選択基準を F 値の確率 5 % 以下として、ステップワイズ法により Wilks の λ が最小になる変数を選択した。

【成績】

1. 口腔清掃状態の「良好」な者の割合は、男性では日本人従業員で 19.8%、英国人従業員で 43.2% であり、英国人従業員において有意に高率であった。年齢階級別の分析結果においても、各年齢階級において、良好な者の割合は英国人従業員に有意に高かった。女性では、良好者の割合は日本人従業員で 40.3%、英国人従業員で 40.7% であり、有

意差は認められなかった。各年齢階級別の割合においても、女性では有意差は認められなかった。

2. 口腔清掃状態の「良好」「不良」の状態を目的変数、歯科保健行動の各項目の実施の「有」「無」を説明変数として、判別分析を行った。男性では、「就寝前の歯みがき」「小児期の定期歯科受診」「夕食後の歯みがき」「現在の定期歯科受診」の4項目が選択され、女性では「小児期の定期歯科受診」「朝食後の歯みがき」「現在の定期歯科受診」の3項目が選択された。年齢階級別の分析では、男性のすべての年齢階級において「現在の定期歯科受診」が選択された。

3. 判別分析で選択された各項目の実施者の割合を比較すると、男性では各年齢階級において「夕食後の歯みがき」を除く全ての項目について、英国人従業員において実施者の割合が高率であり、「現在の定期歯科受診」を行っていると答えた者の割合は、いずれの年齢階級においても有意差が認められた。女性では、20歳代の「デンタルフロスの使用」について、有意ではないが日本人従業員において実施者の割合が高率であり、40歳代では「現在の定期歯科受診」実施者の割合が英国人従業員において有意に高率であった。

4. 歯科保健行動の実施項目数別に実施者数の分布をみると、男性では、英国人従業員において、各年齢階級において実施項目数の多い者が有意に多い傾向がみられた。女性では、40歳代の者において、実施項目数の多い者の割合が英国人従業員に有意に高率であった。

5. 定期歯科受診の実施状況別の分布をみると、男性では各年齢階級において、日本人従業員では「小児期の定期歯科受診」「現在の定期歯科受診」とともに「なし」と回答した者が最も多く、英国人従業員では「小児期の定期歯科受診」「現在の定期歯科受診」の一方、あるいは双方について「あり」と答えた者の割合が多く、両者の分布に有意の差がみられた。女性においても同様の傾向がみられ、20歳代、30歳代において有意の関連がみられた。

6. 定期歯科受診と現在の口腔清掃状態の関連をみると、男女ともに「小児期の定期歯科受診」「現在の定期歯科受診」とともに定期歯科受診「あり」の者において、現在の口腔清掃状態が「良好」の者の割合が最も大きく、「小児期」「現在」とともに受診「なし」の者において最も小さい傾向がみられ、男性では総数および各年齢階級において、また女性では総数、および30歳代を除く年齢階級において有意の関連が認められた。

【総括】

ロンドンの日系企業に勤務する日本人従業員および英国人従業員を対象として口腔診査および質問票調査を行い、口腔衛生の状態、および関連する要因について比較研究を行った。口腔清掃状態が良好な者の割合は、男性では英国人従業員において高く、女性では日英の従業員の間に有意な差を認めなかった。現在の口腔清掃状態と関連する歯科保健行動について判別分析を行ったところ、男性では各年齢階級において「現在の定期歯科受診」が共通の項目として選択され、女性では一致して選択される項目は認められなかった。選択された保健行動の実施者の割合について、ほとんどの項目について男性では英国人従業員が日本人従業員よりも高率であった。また保健行動の実施項目数についても、男女ともに英国人従業員において実施項目数が多い傾向がみられた。これらの結果から、男性における口腔清掃状態の差は、保健行動の実施状況の差による影響が大きいと考えられた。

今回の分析の中で、歯科保健行動の中でも、定期歯科受診の動向について日英従業員の間に顕著な相違が認められ、この定期歯科受診の内容は口腔清掃状態と有意の関連を有することが示されている。この定期歯科受診については、本研究結果からも明らかなように、わが国の住民の保健行動の中にほとんど定着していないものであり、これからの成人の歯科保健の推進に対し、この面での具体的な施策の検討が行われることが必要であると考えられる。

論文審査の結果の要旨

本研究は、ロンドン大学キングズ・カレッジ歯科公衆衛生学教室の協力を得て、ロンドンの日系企業に勤務する日本人従業員および英国人従業員を対象として、口腔診査および質問票調査を行い、口腔衛生の状態、および関連する要因についての比較研究を行ったものである。

口腔清掃状態が良好な者の割合は、男性では英国人従業員において高く、女性では日英の従業員の間に有意な差を認めなかった。現在の口腔清掃状態と関連する歯科保健行動についての判別分析の結果では、男性では「就寝前の歯

みがき」「小児期の定期歯科受診」「夕食後の歯みがき」「現在の定期歯科受診」の4項目、女性では「小児期の定期歯科受診」「朝食後の歯みがき」「現在の定期歯科受診」の3項目が有意なものとして選択された。選択された保健行動の実施者の割合についてみると、ほとんどの項目において、男性では英国人従業員が日本人従業員よりも高率であった。また、判別分析で選択された歯科保健行動の実施項目数についても、男女ともに英国人従業員において実施項目数が多い傾向がみられた。さらに、今回の分析の中で、歯科保健行動について、特に定期歯科受診の動向に関して日英従業員の間に顕著な相違が認められ、英国人従業員は、日本人従業員に比べて小児期、および調査時点の定期受診「あり」と答えた者が多かった。また、この定期受診は「あり」と答えた者は「なし」と答えた者よりも、口腔清掃状態が良好な傾向がみられた。

これらの結果から、日英両国成人の口腔清掃状態の差は、保健行動の実施状況の差、特に定期歯科受診状況の差による影響が大きいと考えられた。定期歯科受診については、本研究結果からも明らかなように、わが国の住民の保健行動の中にはほとんど定着していないものであり、これからの成人の歯科保健の推進に対し、この面での具体的な施策の検討が行われることが必要であることが示唆された。

本研究は、定期歯科受診行動が、成人の歯科保健に寄与することを示し、今後の歯科保健の施策を検討する上で、貴重な知見を明らかにしたものであり、学位に値すると思われる。